



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,067,612	5.5	77,721	5.4	86,337	9.2	52,271	1.8
2018年3月期	1,012,200	3.7	73,744	2.4	79,031	7.5	51,324	17.6
(注) 包括利益	2019年3月期		50,315百万円(△11.9%)		2018年3月期		57,097百万円( 14.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	494.93	493.03	12.7	2.2	7.3
2018年3月期	486.09	484.53	13.7	2.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7,929百万円 2018年3月期 3,771百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,086,513	524,372	10.4	4,039.68
2018年3月期	3,755,127	456,036	10.5	3,750.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 426,655百万円 2018年3月期 395,992百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△59,154	△123,947	189,035	89,727
2018年3月期	26,428	△107,908	81,649	86,449

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	52.00	—	62.00	114.00	12,037	23.5	3.2
2019年3月期	—	61.00	—	63.00	124.00	13,096	25.1	3.2
2020年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00		26.2	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,100,000	3.0	79,300	2.0	89,000	3.1	54,000	3.3	511.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Tokyo Century Asia Pte. Ltd.、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	106,624,620株	2018年3月期	106,624,620株
2019年3月期	1,008,592株	2018年3月期	1,036,352株
2019年3月期	105,614,838株	2018年3月期	105,586,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	444,028	△8.0	38,830	△2.9	44,350	△1.6	29,802	△5.3
2018年3月期	482,859	0.6	39,992	7.4	45,067	9.6	31,462	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	282.18		281.10					
2018年3月期	297.98		297.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	2,574,410	301,842	301,842	11.7	2,842.58	2,842.58	2,842.58	
2018年3月期	2,378,727	288,015	288,015	12.1	2,716.39	2,716.39	2,716.39	

(参考) 自己資本 2019年3月期 300,222百万円 2018年3月期 286,818百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2019年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。

(日付の表示方法の変更)

- ・「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 契約実行高	20
(2) 営業資産残高	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な雇用環境や企業収益の底堅い推移、インバウンド需要の拡大を背景に緩やかな景気回復傾向にある一方で、英国のEU離脱や米中貿易摩擦、中国経済減速懸念など海外経済の不確実性から、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」という基本方針のもと、2016年度より開始した第三次中期経営計画の最終年度にあたり、経営目標達成に向けて更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」を推進しました。

#### ① 営業基盤の強化

##### 〔国内リース事業分野〕

- ・上下水道処理などの水環境事業のリーディングカンパニーである月島機械株式会社と、消化ガス発電事業への取組みを推進・強化することを目的に共同出資による事業会社を設立いたしました。当社及び月島機械株式会社それぞれが保有するノウハウを最大限に活用して、安定した発電事業の運営を行っていく方針です。「創エネルギー」、「地域貢献」、「社会インフラ維持」といった社会課題解決に向けた取組みを共同で展開・推進してまいります。
- ・サブスクリプション・コマースの総合プラットフォームシステムを開発・提供するビープラッツ株式会社の株式買付けを行い、当社の持分法適用関連会社としました。本買付けは、当社とビープラッツ株式会社の協業関係を発展させ、サブスクリプション型ビジネスへの取組みを進展・強化することを目的としています。
- ・当社、IoT通信プラットフォームを提供する株式会社ソラコム、ビープラッツ株式会社の3社協業により、IoTサブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」を開設いたしました。IoTとサブスクリプションを融合した新たなデジタルマーケットプレイスの開設により、IoTソリューション活用の新しいカタチを提供し、国内企業のビジネス変革と競争力向上に貢献してまいります。
- ・株式会社アマダホールディングスの100%子会社である株式会社アマダリースの発行済株式総数の60%を取得し、連結子会社といたしました。当社の培ってきたリース・ファイナンス、課金システムなどのノウハウを投入した先進的なサービススキームの展開、当社及び株式会社アマダホールディングスの広範なグローバルネットワークを活用した海外ビジネスなどに共同で取り組んでまいります。

##### 〔国内オート事業分野〕

- ・当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社は、テレマティクスサービス「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、株式会社NTTドコモの法人向けサービス「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結しました。日本カーソリューションズ株式会社が従来より提供している「NCSドライブドクター」について、様々なお客様に提供できるチャネルを拡大することで、交通事故・危険運転の削減に貢献してまいります。
- ・当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社は、ロンドン・ケンジントン宮殿で開催された2018年ワールド・ブランディング・アワードにおいて、世界で優れたブランドの一つとして国内レンタカー業界初となる「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞いたしました。

##### 〔スペシャルティ事業分野〕

- ・太陽光発電設置開発等を行うCIEL ET TERRE TAIWAN LIMITED及び株式会社九電工、九電みらいエナジー株式会社と共同で、台湾の水上太陽光発電事業を行う特定目的会社へ出資いたしました。当社のエネルギー事業として、初めての海外直接投資プロジェクトとなります。日本国内で蓄積してきた知見を活かし、台湾における再生可能エネルギー事業の拡大を目指してまいります。
- ・株式会社神戸製鋼所の100%子会社である神鋼不動産株式会社(以下、「神鋼不動産」)の発行済株式総数の70%を取得し、連結子会社といたしました。当社がこれまで培ってきた不動産事業のノウハウやネットワークを活用した様々な事業機会を創出し、神鋼不動産の更なる成長・企業価値の向上を通じて、不動産事業の事業基盤を拡大・強化してまいります。
- ・当社持分法適用関連会社であるGA Telesis, LLCに対する持分を追加取得し、合計49.2%を保有する筆頭株主となりました。また当社、GA Telesis, LLC、全日空商事株式会社にて、航空機エンジンリースを目的とした合弁会社を設立いたしました。航空機エンジンに関する高いノウハウを持つGA Telesis, LLCと、全日空商事株式会社を戦略的パートナーとするプラットフォームを通じて、全世界のお客様に対して最適なソリューションを提供するとともに、航空機事業マーケットにおける更なるプレゼンス向上を目指します。
- ・当社持分法適用関連会社である米国大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCの増資を引き受け、持分を追加取得しました。当社は、当社からのグロースキャピタルの提供によりAviation Capital Group LLCの成長を一層加速させるとともに、当社グループにおける航空機事業の更なる発展を目指します。

〔国際事業分野〕

- ・インドネシアの大手財閥リッポー・グループ傘下の銀行であり、インドネシア証券取引所上場のPT Bank Nationalnobu Tbkの株式を合計9.99%取得いたしました。ファイナンス案件や顧客の相互紹介などで連携していくことについて合意し、包括的業務提携に関する覚書を締結いたしました。
- ・環境省及びその執行団体である公益財団法人地球環境センターが募集した「2018年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」において、当社が応募した「タイ／工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト」及び「インドネシア／プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入プロジェクト」が採択されました。今後も、ASEAN各国において、JCMを活用した温室効果ガス削減を始めとした社会的意義の高い取組みを加速してまいります。
- ・東南アジア地域における配車サービスのプラットフォーム大手Grab Holdings Inc.への追加出資を行うとともに、シンガポールで自動車レンタル事業を展開するGrab Rentals Pte.Ltd.への出資を行いました。当社が国内外で培ってきたファイナンスノウハウをGrab Holdings Inc.のプラットフォームにて活用することにより、配車サービス業界における需要の高まりと多様化するニーズに対応してまいります。
- ・ミャンマー有数のコングロマリット「SPAグループ」の中核持株会社であるYoma Strategic Holdings Ltd.より、ミャンマーにおいてオートリース・カーシェアリング事業を営むYoma Fleet Ltd.の株式20%を取得する契約を締結いたしました。

② 経営基盤の強化

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・国内市場において、公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行いたしました。グリーンボンドは、企業や地方公共団体等が環境改善効果のあるグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券であり、本債券により調達した資金は、当社連結子会社である京セラTCLソーラー合同会社が推進する太陽光発電事業向けの設備リースに充当することを予定しております。
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している当社及び当社の連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社、富士通リース株式会社の格付が「A+」から「AA-」に格上げされました。
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得している当社の格付「A」の方向性が「安定的」から「ポジティブ」に変更されました。
- ・株式の希薄化やROEの低下を回避しつつ財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、公募形式によるハイブリッド社債300億円（劣後特約付）の発行について、本年3月に決定し、4月に実行いたしました。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・経済環境の変化や企業業績に左右されにくく、将来にわたって持続可能な企業年金制度の構築と、従業員のライフプランや多様な価値観に見合った自由度の高い設計を目指して、退職金・年金制度を変更いたしました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」に関して、東京証券所の全上場企業約3,600社の中から「準なでしこ2019」に選定されました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄2019」に関して、上場企業の中から業種毎に選定された1社として、本制度が創設された2015年度から5年連続で本年4月に選定されました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は主に国内リース事業分野及び国際事業分野のリース資産（リース債権及びリース投資資産並びに賃貸資産）の増加により前期比479億62百万円（3.4%）増の1兆4,769億5百万円となりました。

業績につきましては、売上高は前期比554億11百万円（5.5%）増加し1兆676億12百万円、売上総利益は同185億53百万円（11.4%）増加し1,817億48百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産の連結子会社化などスペシャリティ事業が堅調に推移したことや、国内オート事業グループ各社の業容拡大が寄与したことなどでありませ

ず。販売費及び一般管理費は、前期比145億76百万円（16.3%）増加し1,040億27百万円となりました。主な要因は、国内オート事業グループ各社の業容拡大や神鋼不動産の連結子会社化などに伴うものであります。

営業外損益は、前期比33億29百万円（63.0%）増加し86億15百万円の利益となりました。主な要因は、2017年12月に投資した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が通期に渡り寄与したことにより持分法による投資利益が前期比41億57百万円（110.2%）増加したこととあります。

これらにより、経常利益は前期比73億5百万円（9.2%）増加し863億37百万円となりました。

また、法人税等は前期比49億79百万円（22.2%）増加し273億62百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は同10億34百万円（18.0%）増加し67億93百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億46百万円（1.8%）増加し522億71百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比3,313億85百万円(8.8%)増加し4兆865億13百万円となりました。主な要因は、資産効率の向上を意識した取り組みなどにより割賦債権が減少する一方で、国内オート事業グループ各社の業容拡大に加え、神鋼不動産の連結子会社化などによりリース資産が増加したこととあります。

負債合計は、前期末比2,630億50百万円(8.0%)増加し3兆5,621億41百万円となりました。有利子負債は、前期末比2,305億54百万円(8.2%)増加し3兆412億35百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産の株式取得や営業資産の取得などの資金需要に対応した結果、短期借入金及び長期借入金が増加したこととあります。

純資産合計は、前期末比683億35百万円(15.0%)増加し5,243億72百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が392億39百万円、非支配株主持分が372億49百万円増加したこととあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント低下し10.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産の取得による支出により、591億54百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や持分適用関連会社株式(勘定科目:投資有価証券)の取得などによる支出により、1,239億47百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の調達増加により、1,890億35百万円の収入となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比32億77百万円増加し、897億27百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

国内景気動向については、雇用・所得環境の改善傾向や企業収益の底堅い推移、インバウンド需要の拡大など、回復傾向にあるものの、消費税増税や世界経済の減速懸念などの懸念材料があることから依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは2019年度よりスタートする新たな中期経営計画を策定し、経営計画の達成を目指すとともに、資産効率を一層高め、持続的な成長に向けて着実に進展してまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績については、売上高1兆1,000億円(前期比3.0%増)、営業利益793億円(同2.0%増)、経常利益890億円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益540億円(同3.3%増)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間122円(中間配当61円、期末配当61円)の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり61円とさせていただきました。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり63円とさせていただく予定です。これにより、年間配当は1株当たり124円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間134円(中間配当67円、期末配当67円)とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,212	99,058
割賦債権	210,523	195,761
リース債権及びリース投資資産	1,544,595	1,565,671
営業貸付債権	548,522	549,980
営業投資有価証券	235,531	295,970
貸貸料等未収入金	30,577	34,598
有価証券	5,550	620
たな卸資産	1,177	10,667
その他の流動資産	77,471	92,175
貸倒引当金	△3,475	△3,377
流動資産合計	2,732,687	2,841,127
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	637,456	773,055
貸貸資産前渡金	13,055	15,985
その他の営業資産	68,868	89,406
建設仮勘定	42,517	55,372
社用資産	17,740	18,742
有形固定資産合計	779,638	952,562
無形固定資産		
貸貸資産	354	1,216
のれん	16,885	32,711
その他の無形固定資産	9,485	12,186
無形固定資産合計	26,725	46,115
投資その他の資産		
投資有価証券	165,272	183,219
破産更生債権等	1,379	1,348
繰延税金資産	9,883	12,729
その他の投資	40,311	50,050
貸倒引当金	△1,143	△1,144
投資その他の資産合計	215,702	246,205
固定資産合計	1,022,067	1,244,883
繰延資産	373	503
資産合計	3,755,127	4,086,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,209	248,215
短期借入金	428,850	486,653
1年内償還予定の社債	70,460	101,935
1年内返済予定の長期借入金	333,063	413,061
コマーシャル・ペーパー	848,000	872,300
債権流動化に伴う支払債務	61,900	75,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,301	908
リース債務	4,494	4,310
未払法人税等	11,964	11,004
割賦未実現利益	16,232	15,882
賞与引当金	2,893	3,569
役員賞与引当金	231	318
その他の引当金	594	631
その他の流動負債	80,794	81,998
流動負債合計	2,107,989	2,316,691
固定負債		
社債	194,232	197,497
長期借入金	870,102	891,113
債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	1,862
リース債務	8,441	7,642
繰延税金負債	13,437	30,548
役員退職慰労引当金	248	489
メンテナンス引当金	1,036	1,146
退職給付に係る負債	9,501	11,032
その他の固定負債	91,330	104,116
固定負債合計	1,191,101	1,245,449
負債合計	3,299,091	3,562,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,060	9,074
利益剰余金	339,910	379,150
自己株式	△2,682	△2,612
株主資本合計	380,520	419,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,745	15,647
繰延ヘッジ損益	△942	△152
為替換算調整勘定	△579	△8,078
退職給付に係る調整累計額	△751	△605
その他の包括利益累計額合計	15,472	6,812
新株予約権	1,196	1,620
非支配株主持分	58,847	96,096
純資産合計	456,036	524,372
負債純資産合計	3,755,127	4,086,513



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,012,200	1,067,612
売上原価	849,005	885,863
売上総利益	163,195	181,748
販売費及び一般管理費	89,450	104,027
営業利益	73,744	77,721
営業外収益		
受取利息	114	240
受取配当金	1,050	911
持分法による投資利益	3,771	7,929
為替差益	87	—
受取賃貸料	285	290
その他の営業外収益	550	611
営業外収益合計	5,860	9,982
営業外費用		
支払利息	298	491
為替差損	—	439
賃貸収入原価	135	136
その他の営業外費用	140	299
営業外費用合計	573	1,367
経常利益	79,031	86,337
特別利益		
投資有価証券売却益	543	842
段階取得に係る差益	333	—
その他	217	25
特別利益合計	1,093	868
特別損失		
投資有価証券評価損	3	444
固定資産処分損	110	180
割増退職金	216	—
段階取得に係る差損	138	—
その他	190	153
特別損失合計	658	778
税金等調整前当期純利益	79,466	86,427
法人税、住民税及び事業税	26,082	25,888
法人税等調整額	△3,700	1,473
法人税等合計	22,382	27,362
当期純利益	57,083	59,065
非支配株主に帰属する当期純利益	5,759	6,793
親会社株主に帰属する当期純利益	51,324	52,271

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	57,083	59,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,956	△2,148
繰延ヘッジ損益	△1,265	853
為替換算調整勘定	△609	△6,744
退職給付に係る調整額	442	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△509	△846
その他の包括利益合計	13	△8,749
包括利益	57,097	50,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,061	43,611
非支配株主に係る包括利益	6,035	6,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	7,821	299,671	△2,757	338,966
当期変動額					
剰余金の配当			△11,085		△11,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,324		51,324
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		8		83	92
連結範囲の変動			—		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,230			1,230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,239	40,239	75	41,554
当期末残高	34,231	9,060	339,910	△2,682	380,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,830	473	564	△1,133	15,734	943	49,174	404,818
当期変動額								
剰余金の配当								△11,085
親会社株主に帰属する 当期純利益								51,324
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								92
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,914	△1,415	△1,143	382	△262	253	9,672	9,663
当期変動額合計	1,914	△1,415	△1,143	382	△262	253	9,672	51,218
当期末残高	17,745	△942	△579	△751	15,472	1,196	58,847	456,036

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	9,060	339,910	△2,682	380,520
当期変動額					
剰余金の配当			△12,989		△12,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,271		52,271
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		13		73	87
連結範囲の変動			△43		△43
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	39,239	69	39,322
当期末残高	34,231	9,074	379,150	△2,612	419,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,745	△942	△579	△751	15,472	1,196	58,847	456,036
当期変動額								
剰余金の配当								△12,989
親会社株主に帰属する 当期純利益								52,271
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								87
連結範囲の変動								△43
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,097	789	△7,498	146	△8,659	424	37,249	29,013
当期変動額合計	△2,097	789	△7,498	146	△8,659	424	37,249	68,335
当期末残高	15,647	△152	△8,078	△605	6,812	1,620	96,096	524,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,466	86,427
賃貸資産減価償却費	112,060	120,223
賃貸資産除却損及び売却原価	63,706	49,391
減損損失	2,624	1,946
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	4,002	4,229
社用資産減価償却費及び除売却損	3,839	4,277
のれん償却額	1,063	1,950
為替差損益 (△は益)	△87	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582	△293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	258	△183
受取利息及び受取配当金	△1,164	△1,151
資金原価及び支払利息	21,946	26,785
持分法による投資損益 (△は益)	△3,771	△7,929
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△543	△842
割賦債権の増減額 (△は増加)	9,972	11,963
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	46,850	△21,912
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△12,218	△3,240
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△27,101	△59,384
賃貸資産の取得による支出	△168,905	△175,174
その他の営業資産の取得による支出	△43,644	△27,031
建設仮勘定の増減額 (△は増加)	△42,517	△12,854
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	239	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,483	△3,388
その他	△5,355	△948
小計	71,662	△6,234
利息及び配当金の受取額	1,954	1,365
利息の支払額	△22,120	△26,533
法人税等の支払額	△25,067	△27,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,428	△59,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の売却による収入	224	338
社用資産の取得による支出	△5,845	△7,640
投資有価証券の売却及び償還による収入	854	1,001
投資有価証券の取得による支出	△90,600	△45,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,799	△65,103
事業譲受による支出	△9,282	-
その他	△459	△6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,908	△123,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,175	56,925
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	47,300	24,300
長期借入れによる収入	387,163	491,955
長期借入金の返済による支出	△389,414	△426,154
債権流動化による収入	2,800	14,000
債権流動化の返済による支出	△1,963	△1,301
社債の発行による収入	101,799	104,300
社債の償還による支出	△68,268	△70,420
非支配株主からの払込みによる収入	7,633	10,790
配当金の支払額	△11,085	△12,989
非支配株主への配当金の支払額	△1,465	△2,319
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△966	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△8	△3
その他	△51	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,649</b>	<b>189,035</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	△2,655
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>642</b>	<b>3,277</b>
現金及び現金同等物の期首残高	85,730	86,449
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>77</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	86,449	89,727

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、シンガポールにTokyo Century Asia Pte.Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。  
なお、Tokyo Century Asia Pte.Ltd.は、特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

当社は、2018年10月1日付で退職金・年金制度を変更し、従来の確定給付企業年金(DB)制度を終了、企業型確定拠出年金(DC)制度に一本化したしました。ただし、DCにおける掛金の拠出額上限が法令上定められている(年間660千円)ことから、これを超過する部分は退職一時金として支給いたします。これに伴い、当該退職一時金に係る退職給付債務等の計算における期間帰属方法について、従来の期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これは、新制度における退職給付費用の大半がDC制度に基づく費用となるため、退職一時金部分についても、費用発生パターンがDCに類似する給付算定式基準を適用する方が、より実態に即していると判断したものであります。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,590百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,249百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が1,236百万円、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,105百万円減少しております。

(追加情報)

(投資有価証券の保有目的の変更)

投資その他の資産の「投資有価証券」について、投資先の資本政策の変更などを契機に、当連結会計年度において保有目的の見直しを行った結果、その一部について、営業目的の金融収益を得る目的の有価証券として、流動資産の「営業投資有価証券」に変更いたしました。この結果、保有目的の変更を行った対象銘柄の残高28,249百万円が当連結会計年度の連結貸借対照表において「営業投資有価証券」に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光発電業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	959,812	27,306	25,081	1,012,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,945	1,945
計	959,812	27,306	27,027	1,014,145
セグメント利益	59,496	15,770	7,260	82,527
セグメント資産	2,639,965	821,169	124,615	3,585,750
その他の項目				
減価償却費	112,270	—	2,412	114,683
のれんの償却額	581	—	—	581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,905	—	88,835	257,741

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント情報については、組替を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	980,532	32,668	54,411	1,067,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,218	3,218
計	980,532	32,668	57,629	1,070,830
セグメント利益	58,670	19,375	12,127	90,172
セグメント資産	2,850,197	889,087	175,223	3,914,508
その他の項目				
減価償却費	120,349	—	4,276	124,626
のれんの償却額	1,468	—	—	1,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,174	—	40,223	215,398



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,014,145	1,070,830
セグメント間取引消去	△1,945	△3,218
連結財務諸表の売上高	1,012,200	1,067,612

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,527	90,172
セグメント間取引消去	△1,945	△3,218
全社費用(注)	△6,837	△9,233
連結財務諸表の営業利益	73,744	77,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,585,750	3,914,508
全社資産(注)	169,377	172,005
連結財務諸表の資産合計	3,755,127	4,086,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント情報については、組替を行っております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	114,683	124,626	2,993	3,195	117,677	127,821
のれんの償却額	581	1,468	481	481	1,063	1,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,741	215,398	5,187	7,754	262,928	223,152

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	601,832	300,922	57,057	27,306	25,081	1,012,200

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース	割賦販売取引	ファイナンス取引	その他	合計
外部顧客への売上高	611,000	316,692	52,839	32,668	54,411	1,067,612

## 2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
901,666	16,690	53,006	16,281	24,555	1,012,200

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

#### 2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、イギリス、ドイツ、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
523,008	107,268	104,692	10,733	33,936	779,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
938,131	21,205	58,859	18,440	30,975	1,067,612

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

#### 2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、イギリス、ドイツ

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル

### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
702,215	95,884	103,466	13,407	37,588	952,562

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
減損損失	2,624	—	—	2,624

航空機資産の一部について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
減損損失	1,946	—	—	1,946

航空機資産の一部等について減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	581	—	—	581
当期末残高	14,235	—	—	14,235

複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高2,650百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	1,468	—	—	1,468
当期末残高	30,542	—	—	30,542

複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高2,168百万円は、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,750円 35銭	4,039円 68銭
1株当たり当期純利益	486円 09銭	494円 93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	484円 53銭	493円 03銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	456,036	524,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60,044	97,717
(内新株予約権 (百万円) )	(1,196)	(1,620)
(内非支配株主持分 (百万円) )	(58,847)	(96,096)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	395,992	426,655
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,588	105,616

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,324	52,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,324	52,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,586	105,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	341	406
(うち新株予約権 (千株) )	(341)	(406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2019年4月22日付で第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりです

	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
発行総額	金30,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
当初利率(注)	年1.00%
払込期日	2019年4月22日
償還期限	2054年4月22日
期限前償還	2024年4月22日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
利払期日	4月、10月の各22日
利息の任意停止	当社は、ある利払日において、その裁量により、本社債の利息の支払の全部又は一部を繰り延べることができる
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
資金の使途	コマーシャル・ペーパーの償還資金

(注) 2019年4月22日の翌日から2024年4月22日までは固定利率、2024年4月22日の翌日以降は変動利率(2024年4月22日に金利のステップアップが発生)。

(セグメント区分等の変更)

当社グループは、2019年5月9日開催の当社取締役会において、新たな中期経営計画である「第四次中期経営計画」において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメント等の変更を行うことといたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、報告セグメントは「貸貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」としておりましたが、翌連結会計年度より、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に報告セグメントを変更することとし、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

#### 4. その他

##### (1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	617,082	115.3
	オペレーティング・リース	175,174	103.7
	貸貸取引計	792,257	112.5
	割賦取引	72,666	95.0
	貸貸・割賦事業計	864,923	110.8
ファイナンス事業		584,950	96.8
その他の事業		27,031	61.9
合計		1,476,905	103.4

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

##### (2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,544,595	47.9	1,565,671	45.3
	オペレーティング・リース	637,811	19.7	774,272	22.4
	貸貸取引計	2,182,406	67.6	2,339,943	67.7
	割賦取引	194,291	6.0	179,879	5.2
	貸貸・割賦事業計	2,376,698	73.6	2,519,823	72.9
ファイナンス事業		785,074	24.3	847,303	24.5
その他の事業		68,868	2.1	89,406	2.6
合計		3,230,641	100.0	3,456,534	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	38,164	46,222